

# 現先取引について

岩 崎 勇

## 目 次

- I はじめに
- II 現先取引の処理方法<sup>(1)</sup>
- III 会計理論からの検討
- IV おわりに
- I はじめに

最近いろいろな短期金融商品が市場に出回っているが、それらについての明確な会計処理基準が示されていないものが多い。例えば現先取引<sup>(2)</sup>(一定期間経過後に、一定金額で買戻す又は売戻すことを条件として公社債等を売買する取引)もその一つである。

そこで、本稿では、短期金融商品のうち、特に現先取引に関して、会計理論的にどのように処理すべきかについて

検討していくことにする。

現先取引の会計処理を検討するに当って、その検討視点として、ここでは、①まず企業が意図している経済的効果の観点から現先取引の経済的実態を把握し、そして、②その経済的実態の観点から適切な会計処理を示そうとするものである。

すなわち、①企業は利益の獲得等の目標に向って継続的に企業活動を行っている。それゆえ、企業が現先取引を行う場合にも必ず一定の経営目的に従って、一定の経済的効果を期待してこれを行うはずである。そこで、まず現先取引の会計処理を検討するに当って、企業が何の目的で現先取引を行うのかという現先取引の目的、すなわち現先取引の経済的実態を把握することが必要である。

そして、②企業会計の目的は、企業の行う経営活動から生ずる価値の増減変化をできるだけ正確に反映するように計算及び表示することである。それゆえ、この会計の目的に適合するように現先取引を処理するためには、現先取引の経済的実態に即して会計処理することが必要であると考えられる。

以下では、前述の観点から一般事業会社における現先取引の会計処理について会計理論的に検討していくことにする。

## Ⅱ 現先取引の処理方法

現先取引の適切な会計処理方法を検討するに当って、ここではまず、現在一般事業会社で実際に行われている現先取引の処理方法について検討していくことにする。

現在、実務として行われている現先取引の会計処理の方法には、大別して①現先取引を、その法形式<sup>(3)</sup>の観点から債

券の売買取引であるとする説（以下、「売買取引説」という）による方法と、②現先取引を、その取引の経済的実態からとらえて債券を担保とした金銭の貸借であるとする説（以下、「金銭貸借説」という）による方法とがある。

また、現先取引を行うときの計算方法としては、①債券の経過利息を加味して売戻し価格等を計算する「利付償方式」と、②債券の経過利息を加味しないで売戻し価格等を計算する「割引償方式」とがある。

現先取引を利付償方式で計算するか割引償方式で計算するかは、現先取引を行う際に両当事者間の合意により決定されるものであり、現先取引の会計処理として重要な問題とはならないので、以下の例では割引償方式を採用するものとする。そして、もっぱら売買取引説と金銭貸借説による会計処理の相違点について検討していくことにする。

### 〔設 例〕

A社は、手持ち社債を甲証券会社を通じてB社に次のような内容で買戻条件付で売却した。<sup>(4)</sup>

①（社債の内容） 額面一億円、利率年七・六%、利払日四月及び一〇月二〇日、A社帳簿価額一億円、取得年月日昭和五十八年四月一日

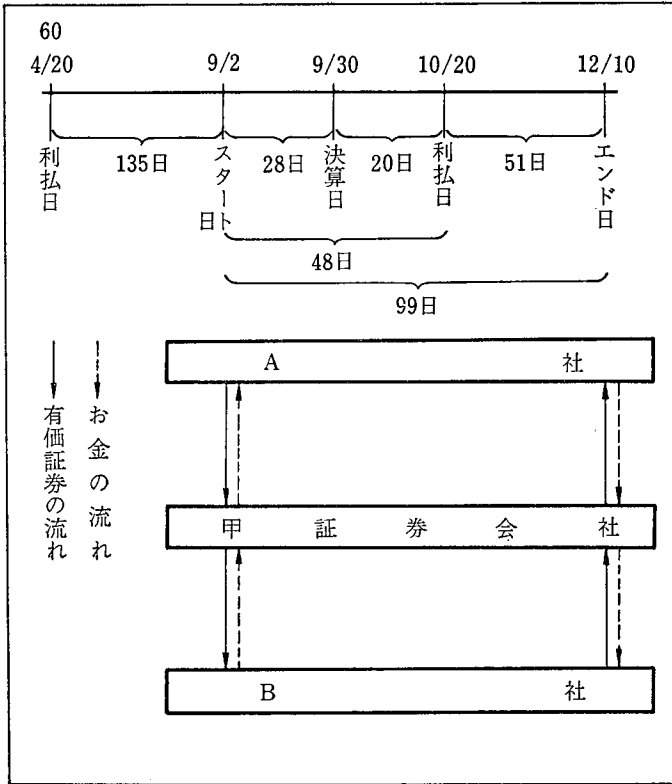
②（現先取引の契約内容） 額面一億円を運用、現先期間 自昭和六〇年九月二日至一二月一〇日、現先レートA社日歩二銭、B社日歩一・七銭、スタート単価九八・五〇円、割引償方式により計算

③（決算日） A社B社とも年一回九月三〇日

④（その他） B社が保有する有価証券は当該現先取引にかかわるもの以外にはないものとする。

以上のことを図示すれば図表1のようである。

図表 1 設例の図解



## 〔会計処理〕

## I 売買取引説（割引債方式）

## (1) 〔A社〕

## ① （スタート日）

（借方）	現金	九八、四五五、六七五*	（貸方）	有価証券	一〇〇、〇〇〇、〇〇〇
------	----	-------------	------	------	-------------

取引税	四四、三二五
-----	--------

有価証券売却損	一、五〇〇、〇〇〇
---------	-----------

（スタート単価）	九八・五〇円
----------	--------

（スタート受入金額）	* 98,455,675 = $\frac{98.50}{100} \times 100,000,000 - \frac{98.50}{100} \times 100,000,000 \times \frac{4.5}{10,000}$	= 98,500,000
------------	--	--------------

— 44,325
----------

売却代金	取引税
------	-----

## ② （決算日）

（借方）	未收利息	三、三九三、九七二*	（貸方）	有価証券利息	三、三九三、九七二
------	------	------------	------	--------	-----------

* 3,393,972 = 100,000,000 × 0.076 × (135日 + 28日) ÷ 365日
---

（割引債方式なので、利払いを現先のエンド単価等に関係させないため、A社で利息を計上する。）

## ③ （決算日の翌日）

（借方）	有価証券利息	三、三九三、九七二	（貸方）	未收利息	三、三九三、九七二
------	--------	-----------	------	------	-----------

## ④ （利払日）

(借方) 現金三、〇四八、三二八 (貸方) 有価証券利息三、八一〇、四一〇\*

所得税 七六二、〇八二\*

\*  $3,810,410 = 100,000,000 \times 0.076 \times (135\text{日} + 28\text{日} + 20\text{日}) \div 365\text{日}$

\*\*  $762,082 = 3,810,410 \times 0.2$

⑤ (エンド日)

(借方) 有価証券一〇〇、四五一、〇〇〇\* (貸方) 現金一〇〇、四五一、〇〇〇

(エンド単価)

$98.50 \times (1 + 99 \times 0.0002) = 98.50 \times (1 + 0.0198) = 100.4503$ <sup>1</sup>

(エンド支払代金)

\*  $100,451,000 = 100,451 \div 100 \times 100,000,000$

(2) [B社]

① (スタート日)

(借方) 有価証券九八、五〇〇、〇〇〇\* (貸方) 現金九八、五〇〇、〇〇〇

\*  $98,500,000 = 98.50 \div 100 \times 100,000,000$

② (決算日) 仕訳なし

③ (決算日の翌日) 仕訳なし

④ (利払日) 仕訳なし

⑤ (エンド日)

(借方)	現金一〇〇、一五七、九〇九*	(貸方)	有価証券	九八、五〇〇、〇〇〇
取引税	四五、〇九一		有価証券売却益	一、七〇三、〇〇〇

(インド単価)

$$\frac{98.50(1+99 \times 0.00017)}{0.99955} = \frac{98.50 \times 1.01683}{0.99955} = 100.2028 \text{ (小数点3位未満切上げ)}$$

(インド受入代金) \* 100,157,909 =

$$100.203 \div 100 \times 100,000,000 - 100.203 \div 100 \times 100,000,000 \times 4.5 \div 10,000 = 100,203,000 - 45,091$$

売却代金

取引税

## Ⅱ [金銭貸借説]

(1) [A社] (資金調達側)

① (スタート日)

(借方)	現金九八、四五五、六七五*	(貸方)	借入金九八、五〇〇、〇〇〇
取引税	四四、三二五		

(スタート単価) 98.50

$$(\text{スタート受入金額}) * 98,455,675 = 98.50 \div 100 \times 100,000,000 - 98.50 \div 100 \times 100,000,000 \times 4.5 \div 10,000$$

借入額

取引税

$$= 98,500,000 - 44,325$$

② (決算日)

(借方)	支払利息	五五二、七九七*	(貸方)	未払利息	五五二、七九七
------	------	----------	------	------	---------

未収利息三、三九三、九七二 有価証券利息三、三九三、九七二\*

\*  $551,797 \div 100,451,000$  (返済額)  $- 98,500,000$  (借入額)  $\times 28$ 日  $\div 99$ 日

\*\*  $3,393,972 \div 100,000,000 \times 0.076 \times (135$ 日  $+ 28$ 日)  $\div 365$ 日

③ (決算日の翌日) (再振替仕訳)

(借方) 未払利息 五五一、七九七 (貸方) 支払利息 五五一、七九七

有価証券利息三、三九三、九七二 未収利息三、三九三、九七二

④ (利払日)

(借方) 現金三、〇四八、三二八 (貸方) 有価証券利息三、八一〇、四一〇\*

所得税 七六一、〇八二\*

\*  $3,810,410 \div 100,000,000 \times 0.076 \times (135$ 日  $+ 28$ 日  $+ 20$ 日)  $\div 365$ 日

\*\*  $762,082 \div 3,810,410 \times 0.2$

⑤ (エンド日)

(借方) 借入金八九、五〇〇、〇〇〇 (貸方) 現金一〇〇、四五一、〇〇〇\*

支払利息 一、九五一、〇〇〇

(キャッシュ単価)  $98.50 \times (1 + 99$ 日  $\times 0.0002) = 100.4503$  (小数点第3位未満切上げ)

(キャッシュ支払代金) \*  $100,451,000 \div 100,451 \div 100 \times 100,000,000$

(2) [B社] (資金運用側)

① (スタート日)



(借方) 貸付金九八、五〇〇、〇〇〇\* (貸方) 現金九八、五〇〇、〇〇〇

(スタート単価) 98.50

(スタート支払金額) \*  $98,500,000 = 98.50 \div 100 \times 100,000,000$

② (決算日)

(借方) 未収利息四八一、六五六\* (貸方) 受取利息四八一、六五六

\*  $481,656 = (100,203,000 \text{ (受取額)} - 98,500,000 \text{ (貸付金)}) \times 28 \text{ 日} \div 99 \text{ 日}$

③ (決算日の翌日)

(借方) 受取利息四八一、六五六 (貸方) 未収利息四八一、六五六

④ (利払日) 仕訳なし

⑤ (エンド日)

(借方) 現金一〇〇、一五七、九〇九\* (貸方) 貸付金九八、五〇〇、〇〇〇

取引税 四五、〇九一 受取利息 一、七〇三、〇〇〇\*

(エンド単価)

$\frac{98.50 \times (1 + 99 \text{ 日} \times 0.00017)}{0.99955} = \frac{98.50 \times 1.01683}{0.99955} = 100.2028^3$  (小数点以下第3位未満切上げ)

(エンド受入金額) \*  $100,157,909 = 100.203 \div 100 \times 100,000,000 - 100.203 \div 100 \times 100,000,000 \times 4.5 \div 10,000$

受入額 取引税

\*\*  $1,703,000 = 100,203,000 \text{ (受入額)} - 98,500,000 \text{ (貸付金額)}$

## Ⅲ 会計理論からの検討

以上述べてきたように、現先取引の会計処理の方法には大きく分けて、④売買取引説と、⑤金銭貸借説とがある。そして、どちらの説に従って現先取引の会計処理を行うかによって、①損益計上の時期、②経過勘定項目の計上の有無、及び③貸倒引当金の計上の有無というような違いが生じてくる。これらの違いは当期の純損益に影響を与えるという意味で会計の「実質面」へ影響がある。また、現先取引をどちらの説で処理するかによって、何を注記すべきかという意味で会計の「形式面」へも影響を及ぼす。

このように、説の違いによって会計の実質面及び形式面に影響を及ぼすので、どちらの説によって会計処理及び表示を行うかは重要な問題である。

そこで、この問題を検討するに際して、前述したように、まず第一に、企業が意図している経済的効果の観点から、すなわち企業が現先を行う目的の観点から現先取引の実態を把握することが必要である。

## 1 経済的効果の観点から、現先取引は金銭の貸借取引として処理すべきである。

ここでは、企業が現先取引を行う主な目的<sup>(5)</sup>を検討していきたい。

## (1) [資金調達側]

① (一時的な資金不足のカバー) 銀行等から資金の借入れが容易でない場合に、企業の一時的な資金不足を現先取引によってカバーする。

- ② (資金調達コストの低廉性) 現先取引の資金調達コストは銀行等からの借入金等によった場合に比較してより安いのが通常である。
  - ③ (調達金額の多額性) 通常、債券を担保としてお金を借入れる場合には、債券の担保価値としての評価額は実勢価額を割引きした価額(割引価額)である。一方、現先取引では、債券を実勢価額のままで評価するので、同じ債券でもより多くの借入れが可能である。
  - ④ (借入債券の利用可能性) 他の者から借入れた債券を担保として、現先取引が行えるので、それだけ多くの資金調達が可能である。
  - ⑤ (利ザヤ獲得目的) 現先で資金を調達し、その資金でコール市場、手形市場等<sup>(7)</sup>で運用する。
  - ⑥ (相場観) ④債券の購入を考えているけれども、将来高くなるが現在安く買えると判断した場合には、現在手持ちの債券を利用して現先で資金調達して、当該債権を安く購入することができる。⑤資金を調達するため債権の売却を考えているけれども、その債券は現在安いが将来高く売却できると判断した場合には、現在は現先で資金調達を行い、将来当該債券を高く売却することができる。
  - ⑦ (手続きの容易性) 資金調達をする場合に自社が上場会社等であり、手許に公社債等を持っていれば、借入金等に比べて簡単な手続きで資金の調達ができる。
- (2) [資金の運用側]
- ① (資金の運用利回りを高める) 銀行預金等と比較した場合、現先でより高い利回りでの運用ができる。
  - ② (短期間の資金運用) 現先取引では、最少数週間程度の短期間<sup>(8)</sup>の高利率での資金運用が可能である。
  - ③ (相場観) ④債券の購入を考えているが、将来安く買えると判断した場合には、手許の余裕資金を一時的に現

先で運用し、後で安い債券を購入する。⑤将来資金の入用時期は解っており、債券の売却を考えているが、将来より現在高く売れると判断した場合には、その債券を現在売却し、その代金で資金入用時まで現先で運用する。

④（手統きの容易性） 現先で資金運用する場合、簡単な手統きでこれを行うことができる。

以上、企業が現先取引を行う目的をみてきたけれども、これを簡単に要約して言えば、「売現先（債券を買戻し条件付で売却し、資金調達を行うもの）」の場合には、手許の公社債を利用して、できるだけ安い金利でできるだけ多くの金額を一時的に企業外部から調達することである。一方、「買現先（債券を売戻し条件付で購入し、資金運用を行うもの）」の場合には、手許の余裕資金を短期的に高利率で運用することにより運用益を得ることである。

それゆえ、現先取引は法律の形式では、①昭和五十一年三月一〇日の大蔵省証券局長通達「債券の条件付売買の取扱について」や、②有価証券取引税が課税されるところから売買の形式をとっているけれども、企業の意図する経済的效果は、公社債という債券等<sup>(9)</sup>を担保とした金銭の貸借を行うことであり、金融取引の性格を持つものであるといえる。

そして、企業会計の目的は、企業の経営活動の結果として生ずる価値の増減変化という経済的事実をできる限り忠実に反映するような計算表示を行い、利害関係者が意思決定を行うための基礎資料を提供することである。このため企業会計の処理は必ずしも法律的な形式にのみ従って行われるべきでなく、経済的事態に従って行われるべきである<sup>(10)</sup>。例えば、③固定資産の譲渡担保は、法律的な形式面では固定資産の売買という形式を採っているけれども、会計上はその経済的な実態に着目して債務の担保として固定資産を差し入れたものとして処理される<sup>(11)</sup>。また、④固定資産を関係会社間で買戻し（売戻し）条件付で売買したときには、当該取引の法形式は売買であっても、会計処理はその経済的な実態に着目して当該売買取引はなかったものとされる<sup>(12)</sup>。

それゆえ、現先取引の場合においても、その法律的な形式にとらわれることなく、企業が意図する経済的効果の観点から会計処理を行うべきであり、従って、現先取引は経済的な実態からみて、債権を担保とした金銭の貸借取引として処理すべきである。

2 資産の処分権（支配権）を相手方に引き渡さない場合には、売上収益の実現とは認められないので、金銭貸借説で処理すべきである。

現行制度会計上、収益の認識は実現主義の原則に基づいて行われる。また、費用は発生主義の原則に基づいて認識される。そして、当期に実現した収益に対応する費用を費用収益対応の原則に基づいて限定し、これを通じて期間損益計算を行い、企業の収益力の計算表示をしている。このように、当期の収益の認識は実現主義の原則により行われ、実現の条件を充たしたもののみが収益として認識される。そして、この場合の「収益の実現の条件」とは次のような条件であると一般に解されている。

- ① 売り手及び買い手が市場取引に参加し、売買価格が客観的に決定すること、
- ② 財貨又は用役を引き渡すこと、
- ③ それに対する対価として現金又は現金同等物を受領すること。

現先取引を売取引説で処理するためには、債券の売り手側で収益が実現していることが必要となってくる。そこで、現先取引がこれらの実現の条件を充たしているか否かを検討する必要があると考えられる。現先取引において、収益の実現の条件となるのは、②「財貨又は用役を引き渡すこと」である。すなわち、この条件で規定している財

貨等の引渡しとは、財貨等の所有権（その財貨等を自由に使用収益等するために所有する権利）、支配権（その財貨等を自由に使用する権利）、及び処分権（その財貨等を自由に売却・処分する権利）を、実質的に相手方に引き渡すことを意味する。そして、例えば、通常の商品売買等においては、これらの権利も相手方に引き渡されることになり、財貨等の引渡しの条件が充たされることになる。すなわち、「無条件の売買」、従って「売り切り」及び「買い切り」ということで、財貨等の引き渡しの問題は生じないことになる。他方、現先取引は、一定期間経過後に一定価額で必ず買い戻す義務のある「買戻し条件付の債券の売却」であり、「売り切り」ではない。それゆえ、債券を相手方に売却し、同時に、相手方にその債券の処分権及び支配権を完全に引き渡してしまおうという意図は最初からまったくないのである。このように、現先取引は一定期間経過後に一定価額で債券を全部買い戻すことが両当事者間で合意済み、かつ契約済みであり、従って逆に言えば、債券の支配権及び処分権を相手方に実質的に引き渡さないことも両当事者間で合意済みである。このように債券の支配権及び処分権を実質的にまったく相手方に与えないということは、前述の収益の実現の条件の「財貨又は用役を引き渡すこと」という条件を充たさないと考えるのが妥当である。

従って、会計理論的には、現先取引は収益の実現の条件を充たすものとは言えないので、売買取引説に従って処理することは適切ではなく、現先取引は債券を担保とした金銭の貸借取引として処理するのが適切であると考えられる。

なお、「商法」においては、現先取引に関する規定は無いので、商法第三二条第二項に規定するように「公正ナル会計慣行」に従って処理することになる。従って、債券を担保とした金銭の貸借説に従った処理によることが妥当であると思われる。

また、「法人税法」においても現先取引に関する明文規定はない。従って、法人税においても法人税法第二二条第

四項に定められているように「一般に公正妥当と認められる会計処理の基準」に従って処理することになるが、税法の立場としても、「実質課税の原則」から考えて、債券を担保とした金銭の貸借として処理することが妥当であると思われる。

## N おわりに

以上述べてきたように、現先取引の会計処理方法には、④その法形式に従って債券の売買取引とみなして、会計処理をする売買取引説による方法と、⑤現先取引をその経済的な実態に従って債券を担保とした金銭の貸借取引であるとし、⑥会計処理を行う金銭貸借説による方法とがある。現先取引をどちらの方法に従って会計処理するかによって、①損益計上の時期、②経過勘定項目の計上の有無、③貸倒引当金の計上の有無等のように、当期純損益に影響（すなわち、会計実質面への影響）を与える。そしてまた、担保についての注記をするか否かというような表示面にも影響（すなわち、会計形式面への影響）を与えることになる。従って、どちらの説に従って会計処理するかは会計上重要な問題である。

企業会計の目的は、企業の行う経営活動から生ずる価値の増減変化をできるだけ正確に反映するように計算・表示することである。それゆえ、この会計目的に適合するように現先取引を処理するためには、その経済的実態に即して処理する必要があるが、これに関しては、次の二つの結論が得られた。

- ① 現先取引は、経済的な実態からみれば、債券を担保とした金銭の貸借取引である。
- ② 現先取引は資産の処分権や支配権を全く相手方に引き渡さない買戻し条件付売却であるので、それは、収益の実現の条件を充たさない。それ故、会計理論的にも、債券の売却とは認めがたい。

これらの理由により、現先取引は、現行の制度会計を前提とする場合には、売買取引としてではなく、債券を担保とした金銭の貸借取引として処理することが会計理論的な処理である。<sup>(10)</sup>

注(1) 短期金融市場には次のようなものがある。

- ① (インター・バンク・マーケット……金融機関、短資会社のみが参加できるもの)……コール、手形
  - ② (オープン・マーケット……金融機関等のみならず一般の法人も参加できるもの)……現先、CD(譲渡性預金)、外貨預金、外国CP、TB、(短期政府証券)等々
- なお詳しくは、後藤弘文稿「現先取引の推移と現状」『税経通信』一九八三年五月、三三三～三九頁を参照されたい。
- (2) 現先には、①証券会社が自己の手許の債券の売り手として売買当事者となる「自己現先」と、②企業や金融機関の債券の売買を証券会社が仲介する「委託現先」とがある。
  - (3) 細野康弘稿「現先取引とその会計処理方法(1)」『経理情報』No.一六四、四四頁。  
宮野清稿「現先取引と税務上の留意点」『税経通信』一九八三年六月号、一二〇頁。  
法形式としては、大蔵省が「大蔵省証券局長通達」として、昭和五十一年三月一〇日に「債券の条件付売買の取扱いについて」ということで通達を発表したことにより、現先取引は「証券会社」ととって「証券売買取引」とみなされることになった。
  - (4) この設例を作成するのに次の文献を参考にした。  
新日本証券株式会社債券部著『公社債計算マニュアル』。  
日本経済新聞社編『現先取引の手引き』日経公社債情報、特別情報版、一九七七年、一八～二〇頁。  
山一証券著『現先取引の経理と税務』昭和五十六年七月第一三版、一～二三頁。  
拙稿「現先取引の会計処理はいかにあるべきか」『経理情報』一九八五年一月一〇日号、No.四〇五、四二～四七頁。  
(5) 日本経済新聞社編、前掲書、四頁。斎藤泰稿「現先取引および入替取引の検討」『税経通信』一九七八年九月号、一〇二頁。  
(6) 借入れた債券を担保として現先取引を行う場合で、現先取引を金銭貸借説で処理する場合には、通常の借入金と区別するために帳簿記録としては「借入有価証券借入金」勘定を用いることが望ましい。なお、期末における表示は「借入金」勘定に含めて表示する。
  - (7) コール市場、手形市場への参加は、(注1)のように証券会社及び短資会社等に限定されている。
  - (8) 現先の期間は最長でも一年であり、通常は一～三カ月程度である。

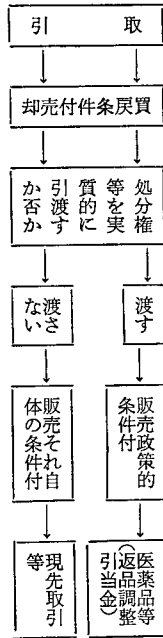


- (9) 現先取引の対象資産は通常、公社債という債券であるが、この他に「C D (Negotiable Certificate of Deposit: 譲渡性預金)」、C P、T B、円建 B A などとも対象となる。譲渡性預金は、①譲渡性が最初から認められていること、及び②「臨時金利調整法」が適用されない自由金利商品であるところが、通常の預金と異なっている。そして C D は、指名債券であるから、その売買には有価証券取引税がかからないので、有価証券の現先と比べて、特に短期の現先の場合に有利である。
- (10) 通常の場合は、法的形式と経済的実態とが一致するので問題とならない。法的形式と経済的実態とが乖離する場合には、会計処理は会計目的から考えて経済的実態に基づいて行われるべきである。
- (11) 法人税法においても、この会計処理が認められている。すなわち、法人税基本通達に次のように規定されている。  
法人が債務の担保のために一時的、形式的に固定資産を譲渡した場合において、次の要件のすべてを充たしているときは、譲渡はなかつたとのとされる(法人税基本通達 2-1-1)。
- (1) 自己の固定資産として経理していること
- (2) 契約書に、次の事項を明確にしていること
  - (イ) 当該担保に係る固定資産を当該法人が従来どおり使用収益すること
  - (ロ) 通常支払うと認められる利子又はこれに相当する使用料の支払い
 また、形式上、「買戻し条件付譲渡」又は「再売買の予約」であって、前述のような要件が充たされる場合にも、同様に取り扱われることになっている。
- (12) 斎藤奏稿「連結決算における『現先取引』をめぐる諸問題」『税経通信』一九七八年四月、八〇頁。
- (13) 日本公認会計士協会監査第一委員会報告第 27 号、昭和五十二年八月。
- (14) ここで「実質的に」と言っているのは、例えば、割賦販売等の場合には、法的形式には確かに所有権等の移転はすべての代金を買手が売手に支払ったときである。しかし、この場合でも通常の状況を前提とすれば、買手は当該商品を「買い切る」ことを意図しており、従って買掛金を支払うことを予定しているので、経済的な実質としては商品の引渡しの時点をもって所有権等も移転したものとみなして処理することが、会計理論的には妥当であると考えられるからである。
- (15) 資産の「条件付売買」という場合において、次の二つの意味を明確に区別して使用しなければならない。
  - ① 現先取引の場合のように、処分権や支配権を全く引き渡さない「買戻し条件付売却」。
  - ② 医薬品や図書の販売取引のように、処分権や支配権等を相手方に全て引き渡した上で、販売政策的条件として買手が当該商品を他の者に売却できない時は、売手が無条件で当該商品を買戻すという「買戻し条件付売却」。

前者の「買戻し条件付売却」は、処分権や支配権を全く相手方に引き渡さないもので、「販売それ自体」が成立しないものと考えることが合理的である。すなわち、この場合の「条件付」の条件とは、「販売それ自体」が成立するか否かのそれであり、経済的な実質としては販売は成立していないと考えられる。

他方、後者の「買戻し条件付売却」の条件とは、「販売それ自体」が成立するか否かの条件ではなくて、販売は当然に成立していることを前提として、そのうえで「販売政策的な」条件として、もし買手に商品の売れ残りが生じたときには無条件で買い戻すという条件である。

両者の関係を図示すれば次のようになる。



(15) 債券を担保とした金銭の貸借取引（金銭貸借脱）として処理する場合には、前掲の設例での説明のほかに、次の点に注意しなければならない。

①（会計処理）金銭貸借脱に従えば、金銭の貸付けにより「貸付金」が生じるので、期末においてはそれに対して「貸倒引当金」を設定するため、次の仕訳を行うことになる。

（借方）貸倒引当金繰入××× （貸方）貸倒引当金×××

②（表示）債券を担保として差し入れてお金を借りている法人は、④当該借入金金の担保として債券を差し入れられている旨、及び②その金額を財務諸表に注記しなければならない（財務諸表規則第四三条）。

なお、「貸付金」については、本来取引先や従業員等に対する援助等としての性格をもつものに限定すべきであるとの考え方もある。このような考え方では、現先取引を貸付金で処理すべきではなくなる。この場合には、現行の制度会計の枠外ではあるが、将来的には、①一時的な②余資の運用を目的とするものとして、現先を他の金融商品とともにアメリカのように「短期投資」(short-term investment)勘定を用いて処理することが望ましい。